ぜんせき
THE ZENSEKI
第7564号 月・水・金発行（祝日除く） 組合員 月1,728円 組合員外 月1,944円（消費税込）
6月29日（水曜日） 2016年（平成28年）
発行所 全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp
昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版 登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

2015年度ハイオクレシオ10.7%

20年間でじわり半減

レギュラー格差減、収益悪化

ハイオクレシオがじわりと減少している。資源エネルギー庁の資源・エネルギー統計による自動車用ガソリン販売に占めるハイオクガソリン販売の比率は、2015年度平均（15年4月～16年3月）が前年度比0・1ポイント減の10・7%に落ち込んだ。一昨年夏場以降の原油価格の急落によって、小売価格も値下がりに転じたことで、ハイオクを含めたガソリン需要も小幅な回復傾向がみられた。ただ消費増税後もレギュラーとの価格差が変わらず、ハイオクマージンは減少傾向にあり、SSの重要な付加価値商品であるハイオクのマージン回復が喫緊の課題となっている。

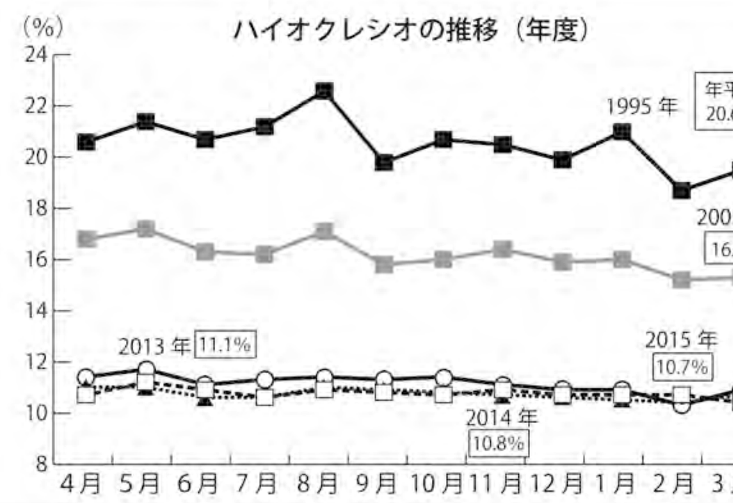
15年度のハイオク販売量は前年度比2・7%増の683万㌔㍑に増加した。4月は前年の消費増税による駆け込み需要の反動減が発生したため、9・7%増の55万㌔㍑と大きく販売量を増やした。7月が1・2%増、8月が4・1%増と猛暑によって需要が伸び、10月以降も6ヵ月連続で前年を上回るなど堅調に推移した。

レシオはゴールデンウィーク期間、お盆期間を中心としたドライブ需要の盛り上がりなどで、4～5月、8月の3ヵ月間は11%となったが、他の9ヵ月間は10%台に沈むなど、ハイオクの需要拡大には盛り上がりに欠ける結果となった。

20年前の95年度は、ハイオクの年間販売量が1055万㌔㍑で、レシオは20・6%と2割を超えていたが、10年前の05年度には年間販売量は1113万㌔㍑に増加したものの、レシオは16・2%に下落した。

その後、ガソリン販売は04年度をピークに減少傾向をたどっており、それに伴ってハイオク販売も前年を下回る状況が続くなど、需要の縮小傾向が進んでいる。最近の実績をみても、2年前の13年度は前年度比4・3%減の729万㌔㍑、レシオは11・1%に、14年度は8・8%減の665万㌔㍑、レシオは10・8%まで落ち込んだ。

一方、14年4月から消費税が5%から8%に上がったものの、ハイオクとレギュラーの価格差は10円程度で変わっていない。さらに、販売競争の激化でガソリンマージン自体も廉売地域などでは5円以下に沈んでいるところもあり、収益悪化の進行に危機感が高まっている。



4月ハイオクレシオは10.6%

4月のハイオクレシオは、前月比0・1ポイント減、前年同期比0・4ポイント減の10・6%となった。

ハイオクの販売量は前年同期比1%増の55万7千㌔㍑となった。4・9%増となったレギュラーの好調な販売量に押され、価格値下がりのメリットを活かせなかった。

昭シ EMG 全油種据え置き

昭和シェル石油は29日からのSS向け週決め仕切りを通知した。特約店筋によると、前週比でガソリン、灯油、軽油、A重油はいずれも据え置き。

◇ ◇

EMGマーケティングは28日からの系列向け仕切りを通知した。代理店・特約店によると、前週比でガソリン、軽油のいずれも据え置き。

論説

「透明・公正」は至上命題である

この1－3月期を対象にした資源エネルギー庁による元売ヒアリング結果が公表された。ウオッチャーの1人として注目したのは、前回までトップだった「石油流通証明書について」が、今回は最後の取扱いに位置を下げたことだが、トップ扱いに躍り出た「公正で透明な市場の形成について」では、エネ庁が問題意識を有し「課題」として俎上に上げた。さらにエネ庁として「事後的な調整が行われないような基準価格の設定・運用、またはその基準を明確化するといった運用が求められる」と評価、総合エネ調としても政策課題と位置付けたうえで、「今後、検討をしていく予定」と明記したこれに石連・木村会長は、「卸価格の決定は元売各社の自主的判断に委ねるべきもの」として牽制、行政の介入にブレーキをかけたい意思を明確に示している。

そもそもビジネスの根幹である「卸価格」について、国内石油業界では慣例として、「仕切価格」と称している。あるビジネス解説書の中でも「石油業界の特殊用語」として、「末端の価格状況に応じて、後で値引き（事後調整）することもある卸価格」と解説がされているケースさえある。「仕切価格」ということ事態が、我々の異常さを示しているのかもしれない。

仕切価格決定方式は、それまで長く事後調整を大前提にした完全ブラックボックスの中での私事であった。行政が関与する表舞台に上がったのは、まず湾岸戦争を控えた1990年9月の原油コスト連動・月決め方式の実施であった。特石法廃止に連動した96年4月の国際価格体系への移行、週決めと月決めの平行実施、国内先物市場の誕生、08年10月からの指標連動による週決め方式が標準化、今日に至る。仕切価格に対するリセットの際に、元売トップは枕詞のように「過去との決別、事後調整なし」を内外に言明した。そうして今日に至る。

週決め標準はこれ以降、この6月までにおおまかに4回の修正が施されている。その4回は、本当に「双方で協議されて合意した結果」だったのか。そこに資本的な強者による優越的地位の乱用に近い行為はなかったのか。特に仕切価格について、エネ庁が「政策課題」とした今回は、元売2強への合併審査が平行して行われているタイミングだ。公正透明を最重視すべきは、行政の問題意識ではなく、むしろ2強になろうとする元売4社にこそ至上命題である。

石連 自立防災型給湯器普及図る

エコフィール補助開始

石油連盟は、27日から2016年度の自立防災型エコフィール導入補助金の募集を開始した。補助台数は2千台、補助金額は1台あたり4万5千円となっている。

自立防災型エコフィールは、地震など大規模災害の発生などによって、一般家庭において電力の供給が途絶した場合でも専用のバックアップ電源から電力を供給することで使用可能となるなど、防災対応力が強化された、灯油を燃料とする高効率給湯器。

同補助制度は、資源エネルギー庁により13年度から実施されており、自立防災型エコフィールを導入する際に、経費の一部を補助することによって、大規模災害の発生を見据えた一般家庭の災害対応力の強化と石油流通の合理化を図るのが狙いだ。補助金申込台数の合計が、2千台を超えた時点で募集は終了となる。補助金の申請は設置工事着工前に申込が必要。

問い合わせ先は、石油連盟基盤整備室自立防災型エコフィール推進チーム（電話＝03－5218－2312）、受付時間は月～金の午前9時から午後5時（土日、祝祭日、8月12日、10月14日、11月1日、12月29日～1月3日を除く）。ホームページで詳細情報、最新情報などを随時提供している（http://ecofeel-hojo.paj.gr.jp）。

再生エネ 買取価格 賦課金単価を決定

家計負担は10倍に

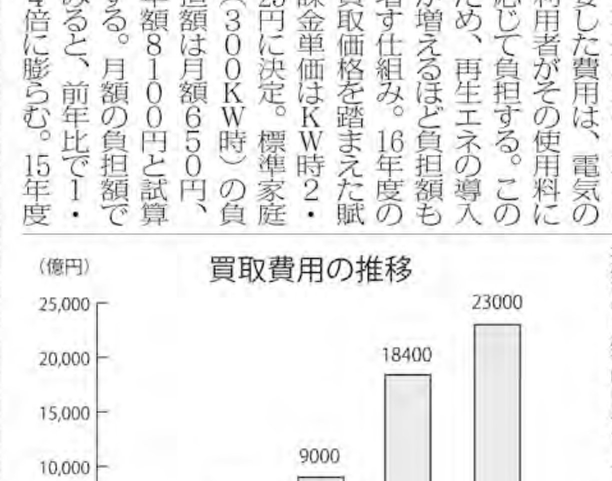
経産省

経済産業省はこのほど、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）の2016年度の買取価格と再生エネ賦課金単価を決定し公表した。FIT導入以降、設置が急拡大している太陽光発電の買取価格は4年連続で引き下げる一方、普及が遅れている風力や地熱、中小水力、バイオマスについては15年度の買取価格・期間をそのまま据え置いた。

太陽光の買取価格は、10KW以上のメガソーラーなどの非住宅用がKW時27円から24円に、10KW未満の住宅用のうち、出力制御対応機器設置義務なしが33円から31円、出力制御対応機器設置義務ありが35円から33円に引き下げる。非住宅用が20年、住宅用が10年の買取期間の変更はない。

再生エネの買取りに要した費用は、電気の利用者がその使用料に応じて負担する。このため、再生エネの導入が増えるほど負担額も増す仕組み。16年度の買取価格を踏まえた賦課金単価はKW時2・25円に決定。標準家庭（300KW時）の負担額は月額650円、年額8100円と試算する。月額の負担額でみると、前年比で1・4倍に膨らむ。15年度の賦課金単価は1・58円、標準家庭の負担額は月額474円と試算していた。また、FITがスタートした12年度の賦課金単価は0・22円で、標準家庭の負担額は月額66円だったことから、16年度は12年度比で10倍弱に拡大する見通しだ。

賦課金単価の上昇は買取費用の増大が要因。16年度は2兆3千億円を見込み、12年度の2500億円から9・2倍に膨らむ。特に太陽光は他の再生エネに比べてコストもかからず、設置もしやすいためにFIT導入当初から企業の参入が相次ぎ、再生エネ導入の9割を占めるなど、負担増の一要因ともなっている。再生エネ機器・設備のさらなるコスト削減とバランスの良い再生エネ導入が大きな課題だ。



シェール革命の影響分析

需給と価格に効用

エネ研

日本エネルギー経済研究所はこのほど『米国シェール革命の進展とアジアエネルギー市場への影響』と題するレポートをまとめた。シェール革命を通じて、米国におけるエネルギー問題・政策への基本認識が劇的に変化。米国内における石油の需給緩和と価格下落という大変革をもたらすとともに、昨年12月に原油輸出解禁を決定したことなど外交政策への影響拡大を指摘した。

一方、日本にとっては、シェール革命のインパクトによって、国際エネルギー市場に需給緩和をもたらし、「石油・LNG価格を低下させ、市場構造を売り手市場から買い手市場に変える大きな一助になった」と強調した。

原油価格連動で値決めされるLNGが供給の大宗を占める日本では、2011年から14年前半までの原油バレル100㌦によって、米国で安値取引されるシェールガスとの価格差をもたらし、震災により失われた原発を補うため、大量のLNG・石油などの高価格での調達を余儀なくされ、国富流出・国内エネルギー価格高騰による企業経営圧迫・市民生活への悪影響が顕在化した。

また、シェールオイルの大増産は国際石油市場の需給緩和をもたらし、これに対抗するために、OPECとその盟主サウジアラビアは、シェア重視に踏み切らせる要因ともなり、結果、現在に至る原油価格の大幅下落を招くこととなった。

今後、米国政府が許可したLNGプロジェクトがいよいよ立ち上がり始め、実際に国際市場への供給がスタートする。「建設中のプロジェクトによる米国LNGの輸出能力は6千万㌧を超え、世界最大のLNG輸出国であるカタールに迫り、同じく新規プロジェクトが続々と立ち上がってくる豪州とともに世界最大のLNG輸出国ポジションを競っていくことになってくる」と分析した。

米国LNG輸出の拡大は、供給量の拡大・新規供給源による多様化などの効果にとどまらず、プライシングの多様化・仕向地制限のない柔軟な供給の増大など、「市場構造にも大きな影響を及ぼす」とした。

「米国LNG輸出の拡大がもたらす効用は、多様かつ大きく、日本のようなLNG輸入大国にとって今後とも重要な意味を持ち続ける」と指摘した。

エネ庁 自主開発27.2%に上昇

資源エネルギー庁がこのほどまとめた2015年度の日本の自主開発比率は、3年連続で前年度を上回り、2・5ポイント増の27・2%となった。国際石油開発帝石（INPEX）が15年4月にアブダビ首長国の陸上鉱区権益の5%を獲得したほか、オセアニアや北海などにおける天然ガス・石油の増産、天然ガス輸入量の減少などが主な上昇要因。

自主開発比率は、石油・天然ガスの輸入量および国内生産量の合計に占める、日本企業の権益下にある石油・天然ガスの引取量の割合。石油・天然ガスの大宗を海外からの輸入に頼る日本にとって、安定的な資源・エネルギー供給の確保は必要不可欠であり、2030年に国産を含む石油・天然ガスを合わせた自主開発比率を40%以上にすべく、日本企業による上流権益確保の支援を行っている。

北海ガス田の権益売却続く

JX開発

JX石油開発は先ごろ、100%出資の英国法人が北海ウトガルドガス・コンデンセート田を構成する英国側鉱区に保有する全権益（45%）をパートナーに売却することで合意したと発表した。

一方、5月にも北海鉱区のカリーンガス田に保有する権益の16%について、パートナーである英BPの子会社に売却した（売却後保有権益比率は約18%）。

収益改善に向けたポートフォリオの抜本的見直しと、投資規模の最適化の一環。

ポンプあいらんど

▼参院選の選挙カーがこだまし「自民単独で過半数の勢い」の世論調査結果を新聞・テレビが報じた先週金曜日、海の向こうの選挙結果に世界中が驚愕した。EU（欧州連合）からの離脱の是非を問う英国の国民投票で、離脱支持が過半数を占めたのだ。結果判明と同時にポンドやユーロは急落、円は急騰、株価も大幅下落など世界経済は大混乱▼EU残留か離脱か国の将来を決めかねない問題を、政治が正面から取り組まずに国民直接投票で解決しようとしたキャメロン首相の責任は重い。同首相は2年前のスコットランド独立の住民投票を止めることができなかった。僅差で独立支持派が敗れ政権はかろうじて維持されたが、直接選挙の怖さは学んだはずだ▼議会制民主主義の伝統を誇る英国が、欧州や世界全体を巻き込む大問題を1回の国民投票で決めてしまう。そんな安易な行動がまかり通るならと、英国にならって離脱する勢力が加盟各国で勢いづいている。設立には汗を流さず後から共通通貨のユーロを拒んでEU入りした英国▼思惑通りにならなくなったから離脱だ、では世界は混乱するばかりだ。グローバルな国際社会で、些細な混乱でも常に影響を受けてきた石油。このところの原油価格上昇を受けて、ようやく回復の兆しを見せ始めた我が業界への影響が参院選以上に心配だ。

きょうの紙面
2面 九州市場に一服感
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面 東北版・SS過疎地34町村に／関東版・各地油政連総代会終了
4面 '16灯油復権PJ①／現物市場・5月

株式会社富永製作所 〒604-8493 京都市中京区西ノ京南両町88 営業本部 ☎(075)801-8139代表 FAX(075)801-0717
仙台営業所 ☎(022)283-0511 FAX(022)283-8355 東京支店 ☎(03)3484-5051 FAX(03)3484-3944
名古屋支店 ☎(052)414-1181 FAX(052)414-1180 関西支店京都 ☎(075)801-0711 FAX(075)801-2083
関西支店大阪 ☎(06)6443-2751 FAX(06)6443-2488 広島支店 ☎(082)283-2428 FAX(082)283-2606
高松支店 ☎(087)843-7130 FAX(087)843-9139 福岡支店 ☎(092)651-3168 FAX(092)651-3118
事業所・代理店／全国主要39都市

【福岡】上昇基調だった九州地区のガソリン価格に一服感が広がり、〝踊り場〟の状況になった。「もう少しで安定した収益が実現できる可能性も」という期待もあったが、低価格店が足を引っ張っている形だ。

九州市場に一服感

120円台増加も 遠い経営安定化

レギュラーは「125円」表示が増えている（福岡市内で）

福岡県では、仕切価格の上昇に伴い、小売価格がジリジリと値上がりし、120円前後が大半になった。法人需要が多いこともあって比較的高い福岡市中心部では125円前後で推移している。

隣県の佐賀県でも120円台が多くなり、地域によっては大手量販店が126～129円で販売。長崎、大分県なども120円台が多くなっている。かつては〝全県が陥没地帯〟と言われてきた熊本県でも120円を超えるSSが増え始めた。

「前はいくら動いてもドロ沼状態だった。わずかだが収益が改善しているが、安定するまでまだまだ」（熊本県のSS）、「系列と業転の格差が少しは縮まっているような感じがする」（福岡県のSS）など、経営改善の兆しも見える。

一方で、各県とも低価格店による過当競争の影響でコスト転嫁が進まない地区も点在している。これらのSSは「健全経営にはほど遠い状態」が続いている。

山形 JA本田 幸手店 G1円上げ115円

ジョイフル本田の運営する8SS（群馬・ウン（NT）店、千葉ニュータウン（NT）店、千葉新田店、千代田店、栃木・宇都宮店、千葉・幸手店、東京・瑞穂店）のうち、幸手店は24日にレギュラーガソリンを1円値上げし、115円とした。他7SSは据え置きで、新田は116円、千代田、宇都宮、瑞穂は115円、千葉3SSは112円。

軽油は2SSで1円値上げし、宇都宮が89円、幸手が86円。他6SSは据え置きで、新田が89円、千代田が88円、瑞穂が86円、千葉3SSは84円。

灯油は据え置きで新田が55円（18リットルだと割引いて980円）、千代田、千葉NTは53円（18リットルで940円）、他5SSは52円。

レギュラー 前月比4.4円高

岩手県モニター

【盛岡】岩手県がまとめた6月の石油製品価格調査結果（6月16～21日）によると、レギュラーガソリン価格は前月比4・4円高の120・9円となった。最高価格は131円、最低価格は112円。灯油（18リットル）は店頭価格が35円高の1011円で、最高は1302円、最低は882円。配達価格は17円高の1108円で、最高は1302円、最低は936円。地域別レギュラー価格は盛岡広域が117・9円、県南広域が120・4円、沿岸広域が124・9円、県北広域が123・6円。配達灯油は盛岡1091円、県南円1009円、沿岸1141円、県北1099円。

「ぜんせきweb」ホームページで紹介

山形石商・協（遠藤靖彦理事長）は組合ホームページ（HP）でリニューアルされた「ぜんせきweb」のパンフレットを掲載（写真）し、組合員に活用を呼びかけている。

HPトップページには「新情報続々追加『ぜんせきweb』！」と記載しており、「webイメージをクリックすると、ネットの双方向性を活かし新たに提供をはじめた「eラーニング乙四模擬試験」などを紹介したweb活用方法のパンフを見ることができる。web会員申込書ページもダウンロードできる。

JASSは2675カ所

セルフ率平均超の33％

3月末

JA全農がこのほどまとめた2016年3月末現在の47都道府県別SS数は、前年同期に比べ46ヵ所減の2675ヵ所に漸減する一方、セルフSS数は21ヵ所増の884ヵ所へと増加した。SS数が減少傾向にある中で、セルフは年々増えており、セルフ率は33％と業界平均の28・7％を上回り各地でセルフへの転換を急速に進めていることがわかった。

SS数は一昨年の49ヵ所減、昨年の57ヵ所減、今年の46ヵ所減と、40～50ヵ所のペースで減少。これに対し、セルフは一昨年の33ヵ所増、昨年の28ヵ所増、今年の21ヵ所増と増加傾向は緩みつつあるものの、ガソリンの需要減を背景に各地で販売競争が激化する中で、セルフを中心にJA－SSの存在感が高まっている。JAでは近年、経営効率化などを目的に、老朽化した小規模なSSの廃止を進める一方で、大型セルフに集約化するなど、SSの競争力強化に向けた積極的な取り組みが浮き彫りとなっている。

県別にみると、SS減は20道府県に上り、新潟95ヵ所（7ヵ所減）、北海道274ヵ所、奈良15ヵ所（各5ヵ所減）などとなった。

一方、セルフは、SS数が減少傾向にある中で着実に拠点を増やしており、セルフ率は1・3ポイント増の33％に上昇。県別では、長崎14ヵ所（4ヵ所増）、島根13ヵ所（3ヵ所増）となるなど15道県で増加した。セルフ率は全2ヵ所ともセルフの大阪を除くと、愛知61・7％、埼玉59・3％、宮城56・9％に達する茨城52・9％など、ガソリンの過当競争が著しい激戦地ほどセルフ化が進んでいることが判明した。

2016年3月末のJA－SS数

	SS数				うちセルフ				
	14年	15年		前年比	14年	15年		前年比	率
北海道	287	279	274	▲5	114	118	119	1	43.4%
青森	76	76	74	▲2	13	14	15	1	20.3%
岩手	45	46	46	0	21	21	21	0	45.7%
宮城	51	51	51	0	29	29	29	0	56.9%
秋田	82	82	82	0	20	21	21	0	25.6%
山形	75	74	73	▲1	27	27	29	2	39.7%
福島	95	94	94	0	29	30	32	2	34.0%
茨城	34	34	34	0	18	18	18	0	52.9%
栃木	21	21	21	0	5	6	6	0	28.6%
群馬	67	65	64	▲1	15	17	17	0	26.6%
埼玉	26	27	27	0	16	16	16	0	59.3%
千葉	41	39	39	0	18	18	18	0	46.2%
東京	1	1	1	0	0	0	0	0	0.0%
神奈川	22	22	22	0	3	4	4	0	18.2%
山梨	52	51	50	▲1	7	9	9	0	18.0%
長野	167	167	165	▲2	43	45	45	0	27.3%
新潟	103	102	95	▲7	36	37	36	▲1	37.9%
富山	34	34	34	0	9	9	9	0	26.5%
石川	56	51	49	▲2	26	25	25	0	51.0%
静岡	71	67	67	0	27	28	28	0	41.8%
愛知	88	85	81	▲4	49	51	50	▲1	61.7%
三重	44	44	43	▲1	20	21	21	0	48.8%
岐阜	53	53	52	▲1	15	15	16	1	30.8%
福井	33	33	33	0	8	8	9	1	27.3%
滋賀	15	15	15	0	3	4	4	0	26.7%
京都	19	17	16	▲1	8	8	8	0	50.0%
大阪	2	2	2	0	2	2	2	0	100.0%
兵庫	58	56	54	▲2	27	27	27	0	50.0%
奈良	20	20	15	▲5	8	9	9	0	60.0%
和歌山	25	25	25	0	3	3	3	0	12.0%
鳥取	49	46	46	0	19	19	19	0	41.3%
島根	35	33	34	1	10	10	13	3	38.2%
岡山	61	58	57	▲1	9	10	10	0	17.5%
広島	40	40	36	▲4	9	9	9	0	25.0%
山口	16	16	17	1	5	5	6	1	35.3%
徳島	29	29	29	0	10	11	11	0	37.9%
香川	28	25	25	0	11	11	11	0	44.0%
愛媛	97	94	93	▲1	11	11	12	1	12.9%
高知	60	59	59	0	9	9	10	1	16.9%
福岡	80	80	80	0	20	20	21	1	26.3%
佐賀	68	63	61	▲2	17	18	19	1	31.1%
長崎	74	69	65	▲4	10	10	14	4	21.5%
熊本	138	137	134	▲3	34	34	35	1	26.1%
大分	26	26	26	0	6	7	7	0	26.9%
宮崎	69	69	69	0	6	6	6	0	8.7%
鹿児島	109	108	108	0	21	23	23	0	21.3%
沖縄	36	36	38	2	9	10	12	2	31.6%
合計	2,778	2,721	2,675	▲46	835	863	884	21	33.0%

福島で九都県市首脳会議

ORVR車の啓発継続

【福島】首都圏の4都県と5政令指定都市の首長で構成する「九都県市首脳会議」が先ごろ福島市で開催され、ガソリンベーパー1対策として自動車側でベーパーを回収するORVR車について、「早期義務付けの必要性を広く国民に理解してもらうため、引き続き啓発・情報発信を行うとともに、国の動向を注視し、必要に応じて国への再要請を検討する」との報告が行われた。

黒岩祐治神奈川県知事からは、全石連の協力によるSSでのORVR車啓発ポスター掲示について紹介があった。全石連関東支部（森洋支部長）では現在、1都10県石商の協力を得て、約5千ヵ所のSS店頭で啓発ポスターの掲示に向けて準備を進めている。

同会議は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県と横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市の首長が共同して広域的課題に取り組むことを目的としており、今回は福島県の復興支援を加速化するため福島市で開催した。

首都圏以外での開催は初めてで、内堀雅雄福島県知事がゲストとして出席した。

黒岩知事はORVRの啓発・情報発信の取り組みとして、今年2～3月に実施した東名高速、首都高のサービスエリアなどでの啓発ポスター掲示や電車内モニターでの啓発動画表示などを説明したうえで、SSでのポスターについては「本県の石油組合に相談し、上部組織の全国石油商業組合連合会の協力で1都3県のスタンドなどで掲示してもらうことを快諾いただいた」と紹介した。

また、会議では、風評被害の払しょく支援、復興を加速するための国への働きかけなど、福島の復興・創生に向けた共同宣言を採択した。

SSでのORVR車啓発ポスター掲示などが紹介された九都県市首脳会議

日々研鑽

経験を糧として

広島石商・協理事 松本 亮氏

「厳しい状況下でSSが生き残っていくには、気軽に声かけしてくれるお客様を1人でも多く確保していくしかない」と話すのは広島石商・協理事の松本亮氏（丸善中国社長・PB）。創業以来、広島市南部でSSを運営してきたが「人手はカバーできているが、安定経営にはもう少しマージンが必要」と話す。

広島県石油業青年部会の3代目部会長として、2年間、若手経営者のリーダー役も務め「系列を越えての交流が大いに勉強になった」という。部会長を退任してから危険物取扱者試験（乙種4類）の合格を目指す従業員の準備講習の講師も行った。「人に教えることの難しさを味わったが、人材育成の面では非常に役に立った」と話す。

同石商・協では理事の1人として昨年の全石連広島総会の特命委員会のメンバーとして準備作業にも携わった。この時も「系列を越えての取り組みの重要性を勉強させてもらった」とメンバーに選ばれたことに感謝している。休日は「ゆっくりと休めないことが多い。時間ができれば趣味の船釣りに行って気分転換する」と笑う。

ズームアップ 東西南北

阪神エリアも指標範囲に

OPIS

米国系価格指標会社OPISは5月26日から阪神エリアについても海上指標の価格アセスメントを開始した。

同社は4月26日から京浜エリアの海上指標を提示し国内参入を始めたが、ここにきて、アセスメントする海上指標の範囲を拡大させた。

ペトロナスLNG9社に資本参加へ

JXエネ

JXエネルギーは先ごろ、マレーシア国営石油会社であるペトロナスの子会社「ペトロナスLNG9社」の発行済み株式の10％を取得する株式売買契約を締結、調印式を行ったと発表した。また、ペトロナス100％子会社とLNG販売における販売支援を行う契約も締結した。

ペトロナスLNG9社が生産する年間360万トンのLNG販売の一翼を担うため、国内外の新規顧客獲得に共同して取り組むとともに、これを足がかりとしてアジアにおけるガス事業を推進する。

同国における資本参画は、マレーシアLNGティガプロジェクト（10％出資）に次ぐもの。今後も同国のLNG事業の拡大に貢献するとともに、アジア諸国のエネルギー安定供給に努めていく。

杉森務JXエネ社長は、「ペトロナスが当社をパートナーに選んでくれたことを光栄に思う。良きパートナーとなってLNG事業の発展に取り組んでいく」とコメントした。

16年版コーポレートレポートを発行

昭シェル

昭和シェル石油はこのほど、『コーポレートレポート2016』を発行した。同レポートでは中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みや経営戦略・事業活動を紹介するとともに、亀岡剛グループCEOのインタビューを掲載。インタビューの中では事業全般に関するレビューなどに加え、出光興産との経営統合についての考え方などを説明、「統合初日から一丸となってロケットスタートを切ることができるよう準備を進めている」などとも述べている。webサイト・コーポレートレポート http://www.showa-shell.co.jp/ir/corporate/index.html

研修・活動評価に新プログラム導入

コスモマーケ

コスモ石油マーケティングは、「売れるお店＝カーライフを任せたくなるSS」を作るには顧客の『再来店意向』と『購買意向』をいかに高めるかが重要として、2016年度はこれらを目的とし、研修および活動評価制度に新たなプログラムを新設するとともに内容の拡充を行う。

このうち研修制度では、SSスタッフの〝持続的な笑顔〟を作るためのトレーニングを行う「笑顔研修」を新設したほか、店舗力の充実とリーダーシップの確立に向けたSSマネージャー向けプログラム「リーダーアクション研修」を新設した。また、これらの研修内容を効果的に習得するための「Eラーニング研修」も新設。さらに、「カーライフコンシェルジュ研修」では、これまでの入門編、修了編に加えてフォローアップ編を新設した。

一方の評価制度では、SSに対する評価システムである「3つの約束診断」を拡充するほか、顧客の声を収集する「マイコスモプロジェクト」と、カーライフコンシェルジュの受講者を評価する「スマートビークル診断」を新設した。

DATAコーナー

■石油先物市場・6／28

△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：¥／KL

東京商品取引所

（京浜海上：1枚＝50KL）

14：30現在	前日比	限月
（前日出来高3,823枚）		ガソリン
41,850	▲570	⑧限月
41,820	▲370	⑨限月
41,350	▲280	⑩限月
41,100	▲260	⑪限月
40,970	▲380	⑫限月
40,920	▲430	①限月
（前日出来高380枚）		灯油
38,720	▲230	⑧限月
39,600	▲400	⑨限月
40,990	▲390	⑩限月
41,730	▲350	⑪限月
42,210	▲400	⑫限月
42,430	▲400	①限月
（前日出来高0枚）		軽油
-	-	⑧限月
-	-	⑨限月
-	-	⑩限月
-	-	⑪限月
-	-	⑫限月
-	-	①限月

中京石油市場

（伊勢湾油槽所：1枚＝20KL）

14：30現在	前日比
（前日出来高4枚）	
-	-
-	-
40,500	0
-	-
40,050	△50
40,000	0
（前日出来高4枚）	
38,500	▲600
-	-
40,500	0
41,500	▲400
-	-
-	-

原油指標

		前日比
国内指標	$／B	45.37（▲0.02）
	¥／KL	29,288（▲170）
WTI	$／B	46.33（▲1.31）
	¥／KL	29,908（▲1,010）

キューた郎 浜坂高一朗

世界の三大ガソリン計量機メーカー
TATSUNO

東北

東北支局 022（225）1967（仙台市青葉区二日町12-9 宮城県石油会館）

東北SS過疎地は34町村　9町村がSS1ヵ所に

3月末

東北の市町村でSSが3ヵ所以下の「SS過疎地」は3月末現在34町村と1年前と変わらないが、SSが1ヵ所の町村に1ヵ所が加わり9ヵ所となった。またSS過疎地だけでなく、居住地から最寄りのSSまで15キロ以上ある住民が所在する市町村は32市町村で、このうちSS過疎地と重複しているのは6町村となっている。

資源エネルギー庁が先ごろ開催した「SS過疎地対策協議会」で明らかにした「SS過疎地対策ハンドブック」によると、SS過疎地（3月末）は全国で288ヵ所で前年同期に比べて5ヵ所増えている。

東北でSSが0ヵ所は昨年度同様に青森県西目屋村だけとなったが、1ヵ所は青森県の蓬田村と風間村、秋田県大潟村、山形県金山町、福島県の檜枝岐村、湯川村、三島町、中島村に、前年度2ヵ所だった昭和村が1ヵ所に減少し、合計で9町村となった。

SSが2ヵ所の町村は青森の今別町、田舎館村、佐井村、宮城県の七ヶ宿町、山形県の西川町、舟形町、福島県の楢葉町、葛尾村の8町村。3ヵ所の町村は16ヵ所となった。

同一市町村内にSSが少なくても隣接自治体のSSでの給油で支障が出ていない場合もある。このため実生活での利便性を把握するための石油製品サプライチェーン実態調査による「最寄りSSまでの道路距離が15キロ以上離れている住民が所在する市町村」では全国で257ヵ所となっている。このうち東北では32市町村だが、SS過疎地と重なっている自治体は6町村だけで、SSの減少傾向が続く中で新たなSS過疎地としての燃料供給不安への取り組みが不可欠とされている。

SS過疎地対策ハンドブックの説明などを含めた東北の「SS過疎地説明会」が7月13日に仙台市で自治体や石油組合を対象に開催される。

東北のSS過疎地（市町村数）の推移（各年度末）

年度	3ヵ所	2ヵ所	1ヵ所	0ヵ所	計
2012	13	7	9	0	29
2013	15	7	9	0	31
2014	17	8	8	1	34
2015	16	8	9	1	34

秋田・青年部総会　活発な意見交換の場目指す　新部長に荻原慎太郎氏

秋田県石油組合青年部は先ごろ秋田市で総会を開き、任期満了に伴う役員改選で新部長に荻原慎太郎氏（協和石油社長・コスモ系＝写真）を選任した。副部長には高谷健一氏（高谷林業専務・JX系）、幹事には黒川大輔氏（黒川石油マネージャー・JX系）を新任した。

石黒吉典前部長は退任あいさつで「2年間の活動目標として、次期へ活動資金を残すことと、若い会員獲得の2つを設定した。活動資金を残すことはできたと思っている。4人の新会員が入会したが、定年などにより退会者も4人あった。しかし2、3人の方が入会予定となっているので一応の成果を残せたものと考えている」と2年間の活動を振り返った。荻原新部長は「会員の皆さんが参加しやすく、ベテランも若い会員も互いに活発な意見を言い合えるようなアットホームな青年部を目指していきたい。いままで以上に明るく楽しい会にできるよう努めていきますので、会員の皆様のお力添えをよろしくお願いします」と新任の抱負を述べた。

福島・会津若松支部総会　“石油の大切さ”再認識　中村支部長を留任

福島石商会津若松支部（中村謙信支部長）は先ごろ、総会を開き2016年度事業計画などを承認した。任期満了に伴う役員改選では中村支部長（会津日石販売社長・JX系）はじめ全員の留任を決めた。席上、昨年の石油連盟の作文コンクールで文部科学大臣賞・石油連盟会長賞を受賞した会津若松市立謹教小学校6年の鈴木心渚さんを福島石商として特別表彰した。

中村支部長（写真右）はあいさつで「先ごろ全国で今後30年の間に震度6弱以上の地震が発生する確率が85％という数字が出ていたが、それが10％未満のところでも熊本のように地震が起きて、石油の大切さが改めて強調された。ガソリン、石油は大事だということが言われている状況で、会員の皆様も日々の業務に一生懸命に取り組んでいただきながら会津若松支部を一層盛り上げていただきたい」と述べた。

来賓として出席した根本一彌福島石商・協理事長（写真左）は「日ごろは組合の活動に協力いただきましてありがとうございます。石油という素晴らしい資源をお客さんに大事に快適に経済的に使っていただくのが我々の使命。国内には約8千万台の車が走っている。この車が安心で快適で経済的な走行ができるように我々が真剣に応援していきたい。これを石油組合の最大の目的にして活動していきたい」と安全走行への取り組みを強調した。

優良従業員表彰では中丸英幸氏（丸隆興産若松陸橋SS）、小林奈央子さん（福島日石西SS）の2人に表彰状を授与した。

山形県軽油納税組合総会　納税推進へ注力

山形県軽油引取税特別徴収納税貯蓄組合（遠藤靖彦組合長）は先ごろ、定時総会を開き、2016年度事業計画・収支予算を承認した。

遠藤組合長（写真）は「昨年度は暖冬で軽油需要は減退したが、組合としては今後とも、しっかりと納税を進めていきたいと思いますので協力をお願いします」と軽油引取税の納税推進を呼びかけた。

来賓として出席した伊藤文明県税政課長は「昨年度の軽油引取税は記録的な暖冬による除排雪費用減少などもあり、前年度を下回った。しかし軽油引取税は県税収入全体の1割を占める基幹税で県の行政運用を進めるうえで貴重な財源となっている。軽油を取り巻く全国の状況をみると、不正軽油事案がなくならない。県としては引き続き都道府県や関係機関と連携して路上抜取調査を実施するなど不正軽油防止に向けた取り組みを継続していく」と述べた。

納税功労者表彰としてENEOSフロンティア東北支社、ミツウロコ山形支店、藤谷石油の3社に県知事感謝状が贈られた。

関東

関東支局 03（3593）5757（千代田区永田町2-17-14 石油会館）

各地の油政連総（代）会終了　一枚岩で問題解決へ

関東各地の油政連で総（代）会が終了した。昨年度は官公需問題で一定の成果がみられたが、今年度はVOC問題への対策が大きな課題となりそうだ。足元をみればこれまで以上になく競争が激化し、地場SS業者は減少を続け組織力低下が懸念されるが、自民党石油流通議連の協力を得ながら、全石連や全国油政連と一枚岩になって問題解決を目指していく。

関東では、5月24日の神奈川、30日の新潟と静岡、2日の長野、7日の栃木で閉幕となった。このうち新潟は役員改選となり早山康之会長が再選となった。

組合員数減少で組織力低下が懸念されるが、長野の原強志会長は「組織を挙げて活動方針の実現に向けて取り組む。業界が抱える数多くの問題を政治的に訴えることで、着実に解決が図られるように団結することが重要だ」と一枚岩になるよう訴えた。

今年度はVOC対策が争点となることを挙げる油政連は多く、栃木の田村惠昭会長は、「ガソリンの給油時に出るベーパー対策を自動車のORVR方式ではなく、SSで対応することになれば、計量機の交換など多額の負担となる。過去には地下タンク問題で多くのSSが減少したが、これ以上設備投資すれば、さらに減少につながる」と懸念を示した。

栃木・田村会長

長野・原会長

静岡・佐野会長

神奈川・渡辺会長

昨年度、官公需問題で大きな進展をみせた神奈川の渡辺治夫会長は「県内でも県警察に対し随意契約による官公需納入が今年度から始まったところである。今後は、他の公共機関などにも同様の働きかけを実施していく。さらに公正な取引環境が実現するよう、石油流通問題議連とともに活動を積極化させていきたい」などと述べた。

一方で、静岡の佐野裕永会長は「系列と業転玉の価格差縮小や、公平・公正で透明性のある仕切価格決定方式の確立について、解決まで至っていないが、今年は前進すると期待している。また、元売の経営統合で市場の寡占化が進むが、こうした問題にも取り組んでいく」と力強く宣言した。

油政連関東支部　目標に向け団結

油政連関東支部はこのほど、長野市内で通常総会を開き、実態を踏まえた公正・透明な競争環境の実現に向けた政治運動の強化や、VOC対策などを盛り込んだ運動方針と収支予算を満場一致で承認した。

渡辺治夫支部長は「最近亡くなったモハメド・アリは生前、〝目標・信念を持って物事に臨めば必ず実現する〟と語っている。我々も一つの目標に向かって、力を合わせ取り組めば、必ず解決すると考えている」と協力を呼びかけた。

役員改選で新支部長に選任された茨城の宇田川雅明会長（写真）は「大ベテランの後を継ぎ、身の引き締まる思いだ。難問が山積しており、全国各地の油政連と連携し、解決に向けて尽力したい」と意気込みを語った。

栃木　恒例のキャンドルナイト開催

栃木石商の瀧澤資介副理事長（那須塩原市、ウエタケ社長・EMG系）が実行委員長を務める、黒磯駅前活性化委員会は先ごろ、『第18回黒磯駅前キャンドルナイト』を開催した。

同イベントは地域にすっかり定着しており、歩行者に開放した駅前通りは、多くの来場者が催し物やキャンドルの幻想的な灯りを楽しんだ。ウエタケ本社SSでもライブや地元聖歌隊による合唱などが行われた。

瀧澤委員長は「黒磯駅は今年で開業130周年を迎えるので、今回はこれをテーマとした。開催にあたり小中学生らが手伝ってくれたので大変助かった。次回は地域の協力を得て、より大きなイベントにしたい」と抱負を述べた。

キャンドル点火式には地域自治体代表や黒磯駅長らが参加

神奈川高座支部　「1円の重み」認識を

神奈川石商高座支部（遠藤正道支部長）は先ごろ2016年度総会を開催し提出議案のすべてを承認した。

あいさつに立った遠藤正道支部長（写真）は「昨年は仕切価格の透明性、公平性が問われた1年であり、この問題はいまも継続している。さらにセルフSSの増加に伴い価格競争が激化しており、消費者がそこまで望んでいないのに量販SSを中心に販売業界側が敏感に反応している。県内は必要以上の値下げ競争が発生し、深刻な状況だ。今年度は本当に1円の重みを認識し採算販売に取り組みたい」などと述べた。

千葉柏支部　組合員の減少懸念

千葉石商柏・我孫子支部（伊藤一男支部長）はこのほど、柏市内で定期総会を開催した。会合ではアクアラインの防火施設見学など、昨年度の活動状況を振り返り、今後も班やブロックを中心に組織活動を展開していくことを基本方針とした事業計画や収支予算案などを満場一致で承認した。

意見交換では、組合員数の減少による支部活動の弱体化について、懸念を示す声が相次いで出された。

石油製品除けば売上高は前年増　J本田・5月

ジョイフル本田が先ごろ発表した5月度（4月21日〜5月20日）の月次営業実績によると、住宅資材やDIY、ペット関連などが堅調だったが、石油製品やエクステリアなどが不調だったため、単月の売上高は1・8％減、客数は3・7％減だが、客単価は2・0％増となった。

累計（15年6月21日〜16年5月20日）だと売上高は3・2％減、客数は2・2％減、客単価は0・9％減。

ガソリン・灯油部門を除くと売上高は単月で0・5％増、累計で0・9％増と、一転して前年を上回っており、4月度と同様に、石油関連事業が不調となっている様子がうかがえる。

天候不順で売上げ低調　コメリ・5月

コメリが先ごろ発表した5月度の月次売上動向（単月）によると、天候条件が悪く、大型連休の期間は売上げが伸び悩み、特に外資材や園芸用品などの売上げが低調であったため、全既存店舗の売上高は前年同月比で2・2％減、客数は2・9％減だが、客単価は0・7％増となった。灯油を除くと全既存店の売上高は、2・0％減となった。

2016年度　東北「石油セミナー／石油機器展示会」の開催のお知らせ

石油連盟では、(一社)日本ガス石油機器工業会等との共催により、恒例の石油セミナーを下期日程で本年度も開催致します。専門家によるエネルギー情勢等に関する基調講演と、石油機器メーカー各社からの最新の石油暖房機、高効率石油給湯器「エコフィール」などの機器展示と紹介を通じて、来場者の方々へ有益な情報を提供致します。
お申し込み、お問い合わせにつきましては、**石油連盟東北石油システムセンター (TEL：022-724-3911)** まで。

(受付 13：00〜、セミナー 13：30〜16：30)
※(青森会場は、受付 12：30〜、セミナー 13：00〜16：00)

日程	都市	会場	住所／アクセス／駐車場	基調講演講師	基調講演演題
7月12日（火）	青森市	ホテル青森 3階 孔雀の間（東） エコフィール実演：1階 駐車場 TEL：017-775-4141	〒030-0812 青森県青森市堤町1丁目1-23（青森駅より徒歩25分） ホテル駐車場	武田 邦彦氏 中部大学 教授	「エネルギーの未来と日本の発展」
7月13日（水）	盛岡市	ホテルメトロポリタン盛岡 NW 4階 セミナー：メトロホール東 TEL：019-625-1211	〒020-0033 岩手県盛岡市駅前北通2-27（盛岡駅より徒歩3分） ホテル駐車場・フェザン駐車場	浜林 郁郎氏 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター所長	「最近の石油情勢とエネルギー政策の動向」
7月14日（木）	秋田市	秋田ビューホテル 4階 光琳の間 TEL：018-832-1111	〒010-0001 秋田県秋田市中通2-6-1（秋田駅西口より徒歩3分） 秋田市公営駐車場	神津 カンナ氏 作家	「石油のある暮らしの風景」
7月20日（水）	郡山市	ホテルハマツ 3階 セミナー：橘 TEL：024-935-1111	〒963-8578 福島県郡山市虎丸町3-18（郡山駅西口より徒歩20分） ホテル地下駐車場	武田 邦彦氏 中部大学 教授	「エネルギーの未来と日本の発展」
7月21日（木）	仙台市	ホテルメトロポリタン仙台 4階 セミナー：千代東 TEL：022-268-2525	〒983-0852 宮城県仙台市青葉区中央1-1-1（仙台駅西口から徒歩3分） ホテル駐車場	高橋 和夫氏 放送大学 教授	「イスラム国の野望」
7月22日（金）	山形市	ヒルズサンピア山形 2階 セミナー：蔵王（南） エコフィール実演：1階 玄関横 TEL：023-631-1555	〒990-2333 山形県山形市蔵王飯田637（山形駅よりバスで20分） ホテル駐車場	神津 カンナ氏 作家	「石油のある暮らしの風景」

ほかほかキャンペ’15回顧

“灯油復権”へ業界連携
ネットなど活用し需要開拓も

機関紙「ぜんせき」では石油連盟、石油機器メーカーと相互連携し、今年度も「灯油復権プロジェクト2016」を展開する。分散型エネルギーで災害にも強く、暖房性能に優れた灯油の需要減に歯止めをかけるため、暖房用エネルギーとしての灯油復権を図っていくための情報提供・PR活動に石油業界一丸となって取り組んでいく。その第1段は、石油業界を挙げた灯油復権活動として定着している15年度の「灯油でほかほかキャンペーン」を振り返るとともに、キャンペーンと連動して行われた当選者アンケートの結果など、灯油復権に向けたこれまでのキャンペーンの成果と課題についてまとめる。また、石油や石油機器に関する最新情報を発信する、今期の石油セミナーの開催概要を紹介する。

全石連では、社会構造の変化によって需要減が顕在化しつつある灯油需要に歯止めをかけるため、石油連盟、石油機器メーカーらと連携して“灯油復権”活動を展開している。石連では機器メーカーの協賛を受けて、15年度シーズンも10月1日～12月7日までの約2カ月間にわたって「灯油でほかほかキャンペーン」を展開。

キャンペーンに共鳴して、灯油の需要拡大に取り組む石油販売業者のほか、県石商でも同キャンペーンに相乗りする形でイベントや独自の灯油祭りを行うなどして、灯油復権に取り組む動きが各地で活発化した。過去6年間のキャンペーンを通じて応募者およびWebサイト訪問者はほぼ毎年微増傾向にあった。

新聞広告をはじめ、全国の石油組合を通じたSS店頭などでのチラシ配布（440万枚）によって、Webサイトへのアクセスは76万人に上り、国内総世帯数5200万世帯に対して一定の認知度が広がっていることが明らかとなった。

“15キャンペーン応募者の同キャンペーンの認知経路について聞いたところ、前年が30%を超えていた新聞広告が9%に減少したが、懸賞サイトが44%、今回行った新聞折り込みが10%に達するなど、新聞広告の落ち込みをカバーした。インターネットなど新たな媒体を通じた認知が広がってきている現状を踏まえ、今回新たにラジオ広告やYouTubeを使った広報・宣伝活動を取り入れるなど、認知度アップに向けたきめ細かな対応も進めている。

キャンペーンの成果や課題を探るために実施している「当選者アンケート」結果によると、「都市ガス、プロパンガス、電力と比較して灯油の価格が安いことをご存知でしたか」という質問に対しては、「知っていた」51%、「知らなかった」49%と、認知の割合がやや上回った。

一方、高効率石油給湯器・エコフィールの認知度については、ガス給湯器・エコジョーズや電気給湯器・エコキュートに比べて低く、認知度のさらなる拡大が課題として浮き彫りになった。

’16灯油復権プロジェクト その1

7月12日から石油セミナー
最新石油・エネ情勢を報告

国内外の石油・エネルギー情勢や環境・エネルギー政策見直しの動き、SSの将来ビジョンなど最新の石油・エネルギー情勢について紹介する「石油セミナー」が、今年度も7月12日の北海道北見市での開催を皮切りにスタートする。7～9月にかけて北海道・東北・北関東・新潟の12会場で開催されるセミナーは石油連盟と日本ガス石油機器工業会などとの共催により、各県石商がタイアップして、石油販売業界関係者をはじめ、住宅設備機器事業者らに参加を募り、石油暖房・給湯機器の利便性や経済性などをPRして灯油の需要防衛や需要掘り起こしを図っていくのが狙いだ。国内外の石油需給情勢や最新の石油機器に関する情報を発信する場としても定着しており、今年も各地で多くの参加者が見込まれている。

石油セミナーでは、専門家・有識者によるエネルギー情勢などに関する講演に加え、石油機器メーカー各社からの最新の石油暖房機、高効率石油給湯器「エコフィール」などの展示・説明会も併せて開催される。講師として、東京の石油販売業者・垣見油化代表取締役社長の垣見裕司氏がSSを取り巻く石油業界の急速な変化に対応したSSの将来像について、東洋大学教授の小嶌正稔氏が今後の元売再編を見据えたSSの成長戦略について解説する。また、中部大学教授の武田邦彦氏が今後のエネルギー情勢、放送大学教授の高橋和夫氏が中東情勢について講演するなど、多種多様な業界の専門家らを招き、SSへの助言や提言が聞ける絶好の機会となっている。

展示・説明会では、停電時でも使用可能な「自立防災型」のエコフィールなど最新鋭の給湯器や煮炊きができる石油ストーブ、最新の石油機器が出品され、参加者から大きな関心・注目が集まることが期待されている。

北海道・東北・北関東・新潟セミナー開催概要

開催日	開催場所	基調講演テーマと講師
北海道石油セミナー（いずれの会場も13時～15時30分）		
7月12日	北見市とん田東町617-139	「日本のエネルギー情勢と目指すべきエネルギー販売業」
	北見プラザホテルオホーツク	垣見油化代表取締役社長・垣見裕司氏
7月13日	旭川市神楽3条7丁目	「日本のエネルギー情勢と目指すべきエネルギー販売業」
	旭川市国際会議場大会議室	垣見油化代表取締役社長・垣見裕司氏
7月21日	函館市湯川町1-32-1	「電力・ガス自由化による石油販売業への影響と打ち手」
	函館市民会館小ホール	アビームコンサルティング執行役員プリンシパル・小野田敬氏
東北石油セミナー（13時30分～16時30分） ※青森のみ13時～16時		
7月12日	青森市堤町1-1-23	「エネルギーの未来と日本の発展」
	ホテル青森	中京大学教授・武田邦彦氏
7月13日	盛岡市駅前北通り2-27	「最近の石油情勢とエネルギー政策の動向」
	ホテルメトロポリタン盛岡	日本エネルギー経済研究所石油情報センター所長・浜林郁郎氏
7月14日	秋田市中通2-6-1	「石油のある暮らしの風景」
	秋田ビューホテル	作家・神津カンナ氏
7月20日	郡山市虎丸町3-18	「エネルギーの未来と日本の発展」
	ホテルハマツ	中京大学教授・武田邦彦氏
7月21日	仙台市青葉区中央1-1-1	「イスラム国の野望」
	ホテルメトロポリタン仙台	放送大学教授・高橋和夫氏
7月22日	山形市蔵王飯田637	「石油のある暮らしの風景」
	ヒルズサンピア山形	作家・神津カンナ氏
北関東・新潟石油セミナー（いずれの会場も13時30分～16時30分）		
7月12日	前橋市古市町1-35-1	「業界再編下の石油販売業界の成長戦略」
	アニバーサリーコートラシーネ新前橋	東洋大学教授　小嶌正稔氏
7月22日	水戸市宮町1-7	「エネルギーの未来と日本の発展」
	ホテルテラスザガーデン水戸	中京大学教授・武田邦彦氏
9月12日	新潟市中央区万代5-11-20	「中東湾岸諸国の新たな潮流」
	ANAクラウンプラザホテル新潟	NHK解説委員・出川展恒氏

5月ドージマEX ZENSEKI

現物市場5月
成約量、件数ともに減少

卸価格の透明性、公平性・公正性の確保を求める声が急速に高まっているが、本来それに必要不可欠なのが、信頼性の高い現物市場を構築すること。国内の現物市場である海上JOXと陸上DojimaExchangeの5月実績、直近の市況解説についてギンガエナジージャパン国内石油製品デスクの小柳悠マネージャーに解説を紹介する。なお詳細情報はぜんせきweb（http://zensekiweb.com/）に掲載。

表1 Dojima Ex 成約概況

決定日	油種	決定価格(円/kL)	引取期間	地域	数量(kL)
5月2日	ガソリン	92.9	4/30～5/6	中京・北陸	56
5月2日	ガソリン	92.9	4/30～5/6	中京・北陸	16
5月11日	ガソリン	P&C	5/7～5/13	中京・北陸	31
5月13日	ガソリン	93.1	5/7～5/13	中京・北陸	100
5月18日	ハイオク	P&C	5/14～5/20	P&C	12
5月18日	ガソリン	P&C	5/14～5/20	P&C	58
5月19日	ガソリン	93.1	5/14～5/20	P&C	76
5月19日	ガソリン	94.0	5月	中京・北陸	100
5月20日	ガソリン	P&C	5/21～5/27	中京・北陸	20
5月26日	ガソリン	P&C	5/28～6/3	中京・北陸	48
5月27日	ガソリン	P&C	5/28～6/3	中京・北陸	14
5月27日	ガソリン	P&C	5/28～6/3	中京・北陸	14
5月計	油種	価格	前月比	数量	前月比
	ガソリン	93.2	0.4	545	349

決定日	油種	決定価格(円/kL)	数量(kL)	地域
5月10日	LSA	35.0	24	—
5月11日	LSA	34.9	20	昭和四日市
5月13日	A重油	34.5	16	昭和四日市
	灯油	35.3	2	昭和四日市
	軽油	34.9	2	昭和四日市
	軽油	34.9	2	昭和四日市
5月17日	ガソリン	93.3	100	9号地
5月18日	ガソリン	93.1	24	昭和四日市
	ガソリン	93.0	50	昭和四日市
5月19日	ガソリン	93.1	24	昭和四日市
	ハイオク	102.1	4	昭和四日市
5月20日	ガソリン	93.6	32	昭和四日市
5月23日	LSA	34.5	60	昭和四日市
	灯油	36.3	10	昭和四日市
	灯油	36.0	4	昭和四日市
5月24日	ガソリン	94.4	100	昭和四日市
5月26日	ガソリン	97.6	100	桜島
5月30日	ガソリン	95.5	6	昭和四日市
	ガソリン	95.3	40	昭和四日市
5月計	油種	価格	数量	前月比
	ガソリン	93.9	674	▲4
	ハイオク	102.0	18	10
	灯油	35.5	32	▲116
	軽油	34.9	4	▲6
	A重油	34.6	32	▲48
	LSA	34.8	104	20

表2 OTC陸上成約価格

決定日	油種	決定価格(円/kL)	数量(kL)	地域
5月2日	ガソリン	92.9	12	昭和四日市
	ハイオク	101.9	2	昭和四日市
	灯油	35.1	10	昭和四日市
	ガソリン	92.9	74	昭和四日市
	ハイオク	101.9	10	昭和四日市
	灯油	35.1	2	昭和四日市
	ガソリン	92.9	18	昭和四日市
	ハイオク	101.9	2	昭和四日市
	灯油	35.1	4	昭和四日市
	ガソリン	92.9	10	昭和四日市
	ガソリン	92.9	56	昭和四日市
5月9日	ガソリン	94.4	28	昭和四日市
5月10日	A重油	34.7	16	昭和四日市

表3 OTC海上成約価格

決定日	油種	決定価格(円/kL)	数量(kL)	地域
5月20日	灯油	Flat	500	京浜

●原油

5月中旬から6月中旬までの原油相場は円換算で約10・2円下落した。英国のEU離脱で下落した。リーマンショック以上と報道されるが、相場をみると株を除く多くの商品価格はすでに低水準。原油も株式ほどの影響はないと考えられる。

●国内製品

国内ガソリン相場6月の特徴は海上取引で5月末に元売が市中買いをまとめて行ったこと。元売の市中買いが中旬ごろまで激しく一時、海陸の格差が7円以上ついた。ガソリンは海上で約11・2円、陸上で約4・8円の上昇。シンガポールでは円換算で約2・7円下落。その反動で現在は輸入価格が意識されやすい低水準にある。

7月は定修期明けに加え夏場に突入する。30度以上になるとガソリン在庫は膨張しやすくなる。そうなると海上から陸上へ揚げられる取引が活発になる。大まかだが、この時期は海上価格より2円割安が陸上価格の水準と考えてよいだろう。逆に海上価格より陸上価格が2円割高の水準なら、陸上の需給環境がタイトと考えられる。

7月第1週に原油価格と適正マージンを意識した卸価格の切り上げが起こる。6月と同じパターンと考えられるが、前述の3つの要因①定修明け②輸入価格③在庫膨張を考えると、6月よりもクラック（精製マージン）がしっかりしてくるとは考えづらい状況である。

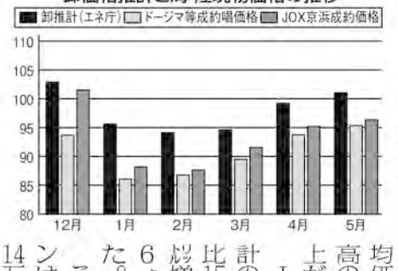
成約価格上昇続く
ドージマ ガソリン5月93・2円に

ドージマ市場の5月成約（P&C成約＝価格未公表を含む）は前年比8件減の11件となった。成約量も前年比1306キロリットル減の8347キロリットル（油種別＝レギュラー5455キロリットル）となった。

ドージマ成約価格の5月平均はガソリンが前月比0・4円高の93・9円に値上がりした。

JOX全油種累計の成約量は前月比15万3092キロリットル増の32万6456キロリットルに増加した。

このうちガソリンは海上・京浜が14万200キロリットルとなった。JOX京浜の平均価格は前月比1・2円高の94・9円に上昇した。



JOX取引実績

			月間総取引量(kL)	前月比	月間平均価格(円/kL)	前月比
5月	ガソリン	京浜	140,200	59,200	41.1	1.2
		千葉	960	▲240	RIMリンク	—
		阪神	18,200	14,200	41.6	1.9
		大西	12,800	▲1,000	42.1	2.9
	軽油	京浜	66,000	36,400	37.0	▲1.0
		川崎	3,096	▲468	RIMリンク	—
		阪神	2,000	—	RIMリンク	—
		大西	13,400	12,400	RIMリンク	—
	灯油	京浜	36,800	18,000	36.5	1.8
		大西	12,000	11,200	RIMリンク	—
	A重油	京浜	8,000	800	RIMリンク	—
	LSA	京浜	12,000	2,000	RIMリンク	—
		大西	1,000	0	RIMリンク	—

ドージマ・ギンガOTC年間（4～3月）成約数量の推移（単位:kL）

	Rガソリン	課税軽油	灯油	総数量
2012年度	6,508	8,238	4,204	19,486
2013年度	8,691	3,706	3,176	16,574
2014年度	14,811	1,163	8,002	24,542
2015年度	16,299	1,472	8,007	26,715
2016年度	2,093	14	180	2,834

市場解説
市中買いで海上高に
7月精製マージン不安定か

脱で下落した。リーマンショック以上と報道されるが、相場をみると株を除く多くの商品価格はすでに低水準。原油も株式ほどの影響はないと考えられる。

●国内製品

国内ガソリン相場6月の特徴は海上取引で5月末に元売が市中買いをまとめて行ったこと。元売の市中買いが中旬ごろまで激しく一時、海陸の格差が7円以上ついた。ガソリンは海上で約11・2円、陸上で約4・8円の上昇。シンガポールでは円換算で約2・7円下落。その反動で現在は輸入価格が意識されやすい低水準にある。

7月は定修期明けに加え夏場に突入する。30度以上になるとガソリン在庫は膨張しやすくなる。そうなると海上から陸上へ揚げられる取引が活発になる。大まかだが、この時期は海上価格より2円割安が陸上価格の水準と考えてよいだろう。逆に海上価格より陸上価格が2円割高の水準なら、陸上の需給環境がタイトと考えられる。

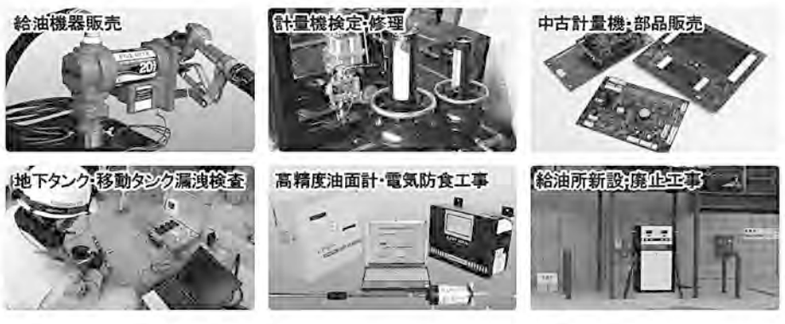
7月第1週に原油価格と適正マージンを意識した卸価格の切り上げが起こる。6月と同じパターンと考えられるが、前述の3つの要因①定修明け②輸入価格③在庫膨張を考えると、6月よりもクラック（精製マージン）がしっかりしてくるとは考えづらい状況である。

ご不要になった計量機、弊社へお売りください。

ガソリンスタンド廃業や、計量機の入れ替えで不要になった
計量機を高価買取いたします。
無料でお見積りいたしますので、まずはお気軽にお電話ください。

古い計量機の部品が手に入らずお困りの際は、
是非弊社へご相談くださいませ。
日本スタンドサービスは計量機の中古部品を取扱っております。
部品の不足で計量機を買い替える前に是非一度弊社へご相談ください。
お客様のご要望にお応えできるよう尽力いたします。

日本スタンドサービスは、
給油所の運営をトータルサポートいたします。
日本スタンドサービスは、給油所運営に必要不可欠な計量検定・地下タンク検査・
計量機修理・各種施工等、充実な事業展開で給油所運営に貢献いたします。
◆ホームページ　http://www.nssk.co.jp/
◆楽天市場店　http://www.rakuten.co.jp/auc-nssk/
日本スタンドサービス　検索



お見積りのご依頼・ご相談はこちらまで
大阪　〒578-0911 大阪府東大阪市中新開2-11-17
TEL.072-968-2211 FAX.072-968-3900
0120-016-889
MAIL info@nssk.co.jp
HP http://www.nssk.co.jp
楽天 http://www.rakuten.co.jp/auc-nssk/
東京　〒152-0003 東京都目黒区碑文谷2-21-6
TEL.03-5721-4789 FAX.03-5721-4787
日本スタンドサービス株式会社